

一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター

- (1) 情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）
- (2) 情報公開シートⅡ（財務諸表等）
- (3) 情報公開シートⅡの補足資料
- (4) 市が期待する役割、市意見等

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

1 作成年月日・市所管部署

作成年月日	令和 5 年 6 月 1 日
-------	----------------

市所管部署	石巻市 産業部商工課
-------	------------

2 法人名称等

法人名称	一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター
法人所在地	石巻市 開成1番地35
設立年月日	平成 9 年 4 月 1 日
代表者職・氏名	代表理事 齋藤 正美

設立目的・経過
石巻市内、東松島市内及び女川町内の中小企業に勤務する従業員及び事業主等に対し、総合的な福祉事業を行い、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的とし、現在に至る。

3 定款上の事業内容

- (1) 中小企業勤労者等の在職中の生活安定に係る事業
- (2) 中小企業勤労者等の健康の維持増進に係る事業
- (3) 中小企業勤労者等の老後生活の安定に係る事業
- (4) 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に係る事業
- (5) 中小企業勤労者等の財産形成に係る事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 出資・出捐の状況

資本金・基本財産 総額	石巻市 出資・出捐額	石巻市 出資・出捐割合	市以外の 出資・出捐者	市以外の者の 出資・出捐額	市以外の者の 出資・出捐割合
30,000 千円	24,810 千円	82.7 %	東松島市	3,180 千円	10.6 %
			女川町	2,010 千円	6.7 %
				千円	0.0 %

※出資額が多い順に上位3者（個人は「個人」と表記）を記載

5 役員・職員の状況

(1) 役員状況

	R2期末	R3期末	R4期末
常勤	1	1	1
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	1	1	1
非常勤	10	10	10
うち市職員	3	3	3
うち市退職者	0	0	0
計	11	11	11
うち市職員	3	3	3
うち市退職者	1	1	1

(2) 職員状況

	R2期末	R3期末	R4期末
常勤	5	5	5
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	1	1	1
非常勤	0	0	0
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
計	5	5	5
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	1	1	1

※市職員（及び市退職者）とは、市の常勤の特別職及び一般職の者（及びそれらの職にあった者）で、法人の役員に就任している者をいう。

6 経営理念・方針

石巻広域圏の勤労者及びその家族並びに一般の方々等が充実した毎日を過ごせるよう、総合的な福祉事業の展開と中小企業の復興及び発展を第一に掲げ、会員数の拡大（令和5年5月31日現在、会員数2,525名）に努め、更なる充実したサービスの提供を目指す。

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

7 中期的な経営目標・事業計画

目標項目・指標	単位		令和3年度期	令和4年度期	令和5年度期	令和6年度期	令和7年度期
会員数	人	目標計画	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		実績	2,525	2,505	/	/	/
目標・指標の説明			震災前、約3,200名登録していた会員は、震災後、約2,300名と大幅に減員となったため、震災前の数値に近い3,000名を目標とし、加入に努めている。				
目標未達の場合の要因分析			会報紙による仲間を増やそうキャンペーンの周知など、紹介による拡大に努めてきたが、大きな事業（ビアパーティー）などは、新型コロナウイルス感染症でできなかった。代替事業を展開しているものの、人気のツアーなども含め目玉となる事業の実施ができず、会員勧誘に於いて、アピール力に欠け加入推進ができていない。				

目標項目・指標	単位		令和3年度期	令和4年度期	令和5年度期	令和6年度期	令和7年度期
		目標計画					
		実績			/	/	/
目標・指標の説明							
目標未達の場合の要因分析							

8 主要事業の成果、課題

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
在職中の生活安定に係る事業	共済給付は、滞りなく迅速に給付作業を行い給付した。生活資金融資斡旋事業では、会員の利子負担が実質0%となるよう、キャンペーンを継続した。	共済給付の減少は、少子化の影響やその年の給付対象者の人数によって変わるので、今後の動向を注視していきたい。生活資金融資斡旋事業の利子負担の軽減も感染症が落ち着くまでは継続する必要がある。	共済給付に於いて、新型コロナウイルス感染症による影響はほとんどなく、給付作業についても迅速に行い着実に給付した。生活資金融資斡旋事業では、会員の利子負担が実質0%となるよう、キャンペーンを継続した。
事業の公共性、公益性	福利厚生事業の恩恵に預かることの少ない中小企業勤労者のうち、会費を納入している会員を対象としている。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
健康の維持増進に係る事業	新型コロナウイルス感染症のコロナワクチン接種が進んだこともあってか、インフルエンザ予防接種の件数が減少したが、人間ドック利用補助やスポーツ大会等の補助事業の利用者は全体的に増えた。	新型コロナウイルス感染症が5類となり、コロナワクチン接種が自己負担になることから、今後インフルエンザ予防接種と同様の接種料補助も検討し、会員の健康維持増進に繋げたい。	インフルエンザ予防接種料補助や人間ドック利用補助等の事業、スポーツ大会等の補助事業を実施し、会員の更なる健康維持増進に努めた。
事業の公共性、公益性	利用は、主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。		

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
老後生活の安定に係る事業	老後を安心して送るためのセミナーの実施や中退共制度の普及に努めた。	高齢化社会に向け、老後生活の安定に係るセミナーの実施は、今後も継続する必要がある。	前年とは、内容を変更し老後を安心して送るためのセミナーを実施した。会報紙等でも中退共制度の告知、資料等の配付をした。
事業の公共性、公益性	主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
自己啓発及び余暇活動に係る事業	新型コロナウイルスの影響により、予定していた事業の開催が難しくなったことから、感染対策を講じつつ実施が可能な事業に転換し、ほとんどの事業に於いて定員を超える申込があった。	新型コロナウイルスが5類となったことで、人気のあったビアパーティーやツアー等の事業が実施可能になったことから、今後は感染対策に努め、実施できるよう検討する必要がある。	新型コロナウイルスの影響により、ビアパーティーやツアーなど多くの参加者が一堂に会する事業はできなかつたものの、感染対策に努め可能な限り事業を実施することができた。
事業の公共性、公益性	主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
財産形成に係る事業	資産形成に係るセミナーを金融機関と提携し、募集をしたところ定員を超える申込があった。	積立に係るセミナーとして、iDeCo、NISA、投資信託などの資産形成について、今後も引き続き開催を検討する必要がある。	貯蓄・資産運用・投資などのセミナーについて、金融機関と検討し実施することができた。また、会報紙等での告知、資料等の配付をした。
事業の公共性、公益性	主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
その他この法人の目的を達成するために必要な事業	当法人の会報紙や2市1町が発行する広報紙への募集掲載をはじめ、ラジオ石巻等を通じて、会員の拡大に努めた。	会員募集キャンペーン等を実施しているが、増加に至っていないのが現状であり、今後もキャンペーンの実施や企業訪問、ダイレクトメールなどの送付を行う等、会員の拡大に努める必要がある。	会員拡大を目標に、当法人の会報紙には仲間を増やそうキャンペーン、各市・町報には会員募集を掲載、ラジオ放送等のメディアでも会員募集のPRを行った。
事業の公共性、公益性	2市1町内の未加入の方々が入会することで、充実した福利厚生事業を提供することができ、さらに2市1町に住む一般の方々にも広く福利厚生事業を推進できる。		

9 市が期待する役割、市意見等 (担当部署記載)

※各情報公開シートの個別項目毎及び決算全体の所感について、別紙様式に記載ください。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）

団体名称	一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター
------	-------------------------

1 財務諸表（金額単位：円）

貸借対照表（B/S）	借方（科目）	令和2年度期	令和3年度期	前期増減	令和4年度期	前期増減
	流動資産		10,776,947	14,108,000	3,331,053	14,207,199
うち 現金・預金		10,407,091	13,572,357	3,165,266	13,904,846	332,489
固定資産		51,187,200	50,031,691	▲ 1,155,509	49,677,771	▲ 353,920
(1) 基本財産		0	0	0	0	0
(2) 特定資産		48,844,305	48,201,616	▲ 642,689	48,360,516	158,900
(3) その他の固定資産		2,342,895	1,830,075	▲ 512,820	1,317,255	▲ 512,820
資産の合計		61,964,147	64,139,691	2,175,544	63,884,970	▲ 254,721
貸方（科目）		令和2年度期	令和3年度期	前期増減	令和4年度期	前期増減
流動負債		1,389,317	2,710,482	1,321,165	1,126,857	▲ 1,583,625
うち 短期借入金		0	0	0	0	0
固定負債		787,578	144,889	▲ 642,689	303,789	158,900
うち 長期借入金		0	0	0	0	0
負債合計		2,176,895	2,855,371	678,476	1,430,646	▲ 1,424,725
正味財産		59,787,252	61,284,320	1,497,068	62,454,324	1,170,004
指定正味財産		30,000,000	30,000,000	0	30,000,000	0
うち 基本財産への充当額		0	0	0	0	0
うち 特定資産への充当額		30,000,000	30,000,000	0	30,000,000	0
一般正味財産		29,787,252	31,284,320	1,497,068	32,454,324	1,170,004
うち 基本財産への充当額		0	0	0	0	0
うち 特定資産への充当額		18,056,727	18,056,727	0	18,056,727	0
負債・正味財産の合計		61,964,147	64,139,691	2,175,544	63,884,970	▲ 254,721

正味財産増減計算書	科目	令和2年度期	令和3年度期	前期増減	令和4年度期	前期増減
	一般正味財産増減の部		413,497	1,497,068	1,083,571	1,170,004
経常増減の部		413,497	1,497,068	1,083,571	1,170,004	▲ 327,064
経常収益		44,736,641	46,466,159	1,729,518	43,601,278	▲ 2,864,881
経常費用		44,323,144	44,969,091	645,947	42,431,274	▲ 2,537,817
評価損益等計		0	0	0	0	0
経常外増減の部		0	0	0	0	0
経常外収益		0	0	0	0	0
経常外費用		0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高		29,373,755	29,787,252	413,497	31,284,320	1,497,068
一般正味財産期末残高		29,787,252	31,284,320	1,497,068	32,454,324	1,170,004
指定正味財産増減の部		0	0	0	0	0
指定正味財産増減額		0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高		30,000,000	30,000,000	0	30,000,000	0
指定正味財産期末残高		30,000,000	30,000,000	0	30,000,000	0
正味財産期末残高		59,787,252	61,284,320	1,497,068	62,454,324	1,170,004

（※）負の数の場合は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。
 ※財務諸表を添付すること。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）

	区分	令和2年度期	令和3年度期	前期増減	令和4年度期	前期増減
キャッシュ・フロー計算書（C/S）	事業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,902,912	2,522,577	5,425,489	491,389	▲ 2,031,188
	特定資産運用収入	8,661	5,283	▲ 3,378	3,239	▲ 2,044
	入会金収入	87,000	102,000	15,000	91,500	▲ 10,500
	会費収入	21,913,500	21,731,500	▲ 182,000	21,363,300	▲ 368,200
	事業収入	7,046,965	8,775,665	1,728,700	6,560,581	▲ 2,215,084
	補助金収入	15,000,000	15,000,000	0	15,000,000	0
	雑収入	517,215	479,611	▲ 37,604	468,358	▲ 11,253
	その他の事業活動収入	375,432	192,294	▲ 183,138	394,644	202,350
	事業費支出	▲ 12,977,667	▲ 14,067,379	▲ 1,089,712	▲ 13,273,918	793,461
	管理費支出	▲ 11,317,851	▲ 11,578,072	▲ 260,221	▲ 9,471,694	2,106,378
	その他の事業活動支出	▲ 23,556,167	▲ 18,118,325	5,437,842	▲ 20,644,621	▲ 2,526,296
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 70,770	642,689	713,459	▲ 158,900	▲ 801,589
	特定資産取崩収入	0	787,578	787,578	0	▲ 787,578
	特定資産取得支出	▲ 70,770	▲ 144,889	▲ 74,119	▲ 158,900	▲ 14,011
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0	0	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
現金及び現金同等物に係る換算差額			0		0	
現金及び現金同等物の増減額	▲ 2,973,682	3,165,266	6,138,948	332,489	▲ 2,832,777	
現金及び現金同等物期首残高	13,380,773	10,407,091	▲ 2,973,682	13,572,357	3,165,266	
現金及び現金同等物期末残高	10,407,091	13,572,357	3,165,266	13,904,846	332,489	

（※1）支出は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

（※2）負の数の場合は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

2 市による財政・金融支援等（金額単位：円）

区分	令和2年度期	令和3年度期	前期増減	令和4年度期	前期増減
補助金（交付金・助成金・負担金）	15,000,000	15,000,000	0	15,000,000	0
事業費補助金（交付金・助成金・負担金）	5,131,135	5,045,552	▲ 85,583	5,726,972	681,420
管理費補助金（交付金・助成金・負担金）	9,868,865	9,954,448	85,583	9,273,028	▲ 681,420
委託料及び指定管理料			0	0	0
借入金（期末残高）	0	0	0	0	0
短期借入金			0	0	0
長期借入金			0	0	0
出資・出捐（期末時）	24,810,000	24,810,000	0	24,810,000	0
債務保証額（期末残高）			0	0	0
損失補償額（期末残高）			0	0	0
その他の財政支援・優遇措置（税、使用料、手数料の減免等）			0	0	0
			0	0	0
			0	0	0

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。

※財務諸表を添付すること。

情報公開シートⅡ補足資料

法人名：一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター

1 貸借対照表に関する補足

(1) 総括分析

資産合計では、減価償却等により対前年254,721円の減となったものの、負債合計も退職者がいなかったため、対前年1,424,725円の減となり、令和4年度決算における正味財産合計は対前年1,170,004円の増となった。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容	変動要因
流動資産 未払金	1,699,789減	退職者がいないため減少

2 損益計算書又は正味財産増減計算書に関する補足

(1) 総括分析

当財団は営利を目的としておらず、損益計算書の概念はないが、正味財産増減計算書は当財団の財務状況を集計したもので企業会計でいう損益計算書に等しく、法人の運営状況を示すもので、当期経常増減額は対前年327,064円の減となったが、一般正味財産増減額は、1,170,004円の増となった。また、経常収支比率は103%を保った。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容	変動要因
経常収益	還元金収益	1,102,584減 共済給付に係る還元金の減少
	共済金収益	1,459,000減 共済給付件数の減少
経常費用	共済給付事業費	1,597,020減 共済給付件数の減少
	割引指定店等事業費	1,051,906増 感染症に対応した事業の増加
管理費	給料手当	1,373,176減 定年退職から再任用への変更による減少

情報公開シートⅡ補足資料

3 キャッシュフロー計算書に関する補足

(1) 総括分析

事業収入（共済給付件数及び還元金等）の減少で現金及び現金同等物の増減額は、対前年2,832,777円の減となったが、現金及び現金同等物の期末残高は、対前年332,489円の増となった。また、通常200%以上あれば足りる流動比率は、1,261%であり、資金ショート心配はない。

(2) 数値が変動した区分及びその要因

項目		変動内容	変動要因
事業活動によるキャッシュフロー	事業収入	2,215,084減	共済給付件数及び還元金等の減少
	事業費支出	793,461減	共済給付件数等の減少
	管理費支出	2,106,378減	人件費、運営費等の減少。
	その他の事業活動支出	2,526,296増	割引事業等の増加
投資活動によるキャッシュフロー	特定資産取崩収入	787,578減	退職者がいないため減少。

4 市による財政・金融支援等に関する補足

(1) 市からの補助金等の交付状況

補助金等の名称	補助金額(単位：円)	補助金の使途
運営費補助金	15,000,000	運営費（管理費・事業費の一部）

(2) 市からの委託業務等（指定管理含む）の状況

委託業務の名称	委託料(単位：円)	委託業務の内容
なし		

(3) 税、使用料、手数料等の減免の状況

減免されている税目等名称	減免額(単位：円)	減免理由
なし		

市が期待する役割・市意見等（別紙）

法人名：一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター

担当部署名：産業部商工課

1 第三セクター情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）に対する意見

（1）中間的な経営目的・事業計画

経営の安定化を図るため、会員の確保を推進しているところではあるが、新型コロナウイルス感染症等の影響により、大きな事業が開催できず、加入促進ができなかったことや、各事業所の従業員数の減少、加入事業所の廃業に伴い会員数は減少傾向にある。自助努力による会員確保にも限界があるものと考えており、会員の増加も重要であるが、同時に事業の充実、運営の効率化を重視し双方の調和を図り経営の安定化を進めていくことが必要である。

（2）主要事業の成果、課題

新型コロナウイルスの影響により、予定していた事業に変更が生じたが、代替事業の人気も高く、ニーズをとらえたものとなっていた。また、健康維持事業では前年を上回る利用者となっており、会員の健康増進に努めている。
引き続き、より良いサービスが提供できるようニーズを的確にとらえていく必要がある。

2 第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）に対する意見

（1）貸借対照表

負債合計は前年度と比べて減少しており、正味財産としても117万0,004円の増となっていることから、特に問題がないと考える。

(2) 損益計算書又は正味財産増減計算書

当期経常増減額は、前年度と比べて32万7,064円の減であるが、結果的に正味財産は117万0,004円の増となった。
経常収支比率は、103%のレベルを保っており、特に問題がないと考える。

(3) キャッシュフロー計算書

現金及び現金同等物の増減額は、283万2,7778円の減となっているが、通常200%以上あれば足りる流動比率は1,261%であり、特に問題がないと考える。

(4) 市による財政・金融支援等

運営の見直しや経費削減等の成果により、経営の安定化が図られれば、補助金についても状況に応じ、減額等も検討するべきではあるが、物価高騰の影響などの状況も鑑みて判断する必要がある。

3 法人に対し市が期待する役割等(担当部署所感)

法人設立の目的・理念に基づき、石巻広域圏の勤労者及びその家族の福祉と福利厚生を充実させ、中小企業勤労者の生活の安定と健康の維持増進等を促進し、地域の雇用情勢及び労働環境の向上に寄与することを期待する。
地域の中小企業を活性化するため、地域情勢や社会情勢を的確に把握し適切な事業展開することが今後益々重要である。